

平成27年度第1回高知県地域訓練協議会議事概要

- 1 開催日時 平成27年9月29日(火) 13:30~15:00
- 2 開催場所 高知労働局別館会議室
- 3 議 題 (1) 最近の雇用失業情勢について
(2) 平成27年度における求職者支援訓練の実施状況について
(3) 平成27年度の高知県地域職業訓練実施計画の一部修正について
(4) 平成28年度の高知県地域職業訓練実施計画の方向性について

4 議事概要

資料に基づき事務局から議題について説明後、意見交換が行われた。各委員からの主な意見、質問は以下のとおり。

- 新規求職者数や特定求職者数の減少は高知県人口と比べるとどうか。(高知県専修学校各種学校連合会)
- 毎年約7,000人、県人口は減少している。今後も相関関係を注視していく。(事務局)
- 医療事務系の中止となった理由は。(高知商工会議所)
- 従前実施していた機関は介護と医療事務関係の訓練をしているが、介護福祉の受験資格が変わるので介護の在職者訓練に重点をおくことになって医療事務は控える方針となった。(高齢・障害・求職者雇用支援機構)
- スキルアップガイドを見たきっかけから、託児サービスを利用している訓練生2名に対して全国誌の雑誌社から取材があり、その記事が掲載され広報できた。28年度も制度を続けたい。(高齢・障害・求職者雇用支援機構)
- 託児サービスの託児時間は17時半まででなく18時にできないか(高知県専修学校各種学校連合会)
- 応募倍率が公共職業訓練に比べて求職者支援訓練の倍率が低い、ミスマッチがあるのでは。また特定求職者はどういった方か。(高知県商工会連合会)
- 例年アンケートを実施して訓練分野の希望を聞いているが、事務が多く接客・サービス、営業販売、介護福祉と続く。職種はパソコンのあと医療事務、経理事務、介護福祉の順となる。公共訓練を含めた充足率の向上を考えている。医療系、介護系、建設系について正社員求人が多く資格を取ってもらってマッチングを図っている。特定求職者は雇用保険の受給できない方や学卒未就職者、自営業の廃業者、家庭の主婦など(事務局)
- 定員充足率が平成26年度で64.0%と聞いたが年間目標は。また、充足のための取組は。(高知県経営者協会)
- 平成27年度(8月末)は69.6%で、過去最高値で推移しているが、定員充足率の目標は定めていない。充足の取組は、近年の求職者減少の中で訓練に興味があ

る方など掘り起しを考えたとき、スキルアップガイドを広く配布して公的職業訓練の情報提供に取り組んでいく。また、高校生、大学等新卒者を含めて県内への就職支援やノンスキルの方を訓練により正社員採用に繋げていくなど県内定住者の増加を図り少子高齢化、人口減少に対応していく。(事務局)

- 中止になったコースを切り替えていくことは、介護現場の人手不足からも有意義な方法で就職にも繋がる。(株式会社ニチイ学館高知支店)
- 新卒高校生、未就職卒業生も就職支援を行っていただいている。礼。(高知県教育委員会事務局)
- 28年度の方針について伺いたい(高知県商工会連合会)
- 次回の協議会で協議することになりますが、求職者支援訓練の計画はもちろん、公共職業訓練の訓練分野や定員数を盛り込んだ総合計画を策定することになりますが、公共職業訓練は県審議会で決定されますので、その数値を明記する形になる。また、県民の方には、スキルアップガイドをお示しする。(事務局)

5 結果

当局が策定した平成27年度の高知県地域職業訓練実施計画の一部修正については、了承された。

◆平成27年度第1回高知県地域訓練協議会出席者名簿(敬称略)

[会長]	伊津野 信之	高知労働局長
	筒井 敬士	高知県経営者協会事務局長(代理)
	久保 博孝	高知県商工会連合会専務理事
	杉本 雅敏	高知商工会議所専務理事
	植野 祐子	株式会社ニチイ学館高知支店ヘルスケア事業支店長 (社団法人全国産業人能力開発団体連合会会員企業)
	氏原 憲二	社団法人高知県専修学校各種学校連合会会長
	吉野 祐一	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高知支部長
	野田 昭生	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高知支部 求職者支援課長(随行)
	中山 雅需	高知県教育委員会事務局教育次長
	山岡 晶	高知県教育委員会高等学校課指導主事(随行)

(事務局)

高野 敏則	高知労働局職業安定部長
八坂 正一	高知労働局地方訓練受講者支援室長
氏原 博之	高知労働局地方訓練受講者支援室長補佐
安岡 留理子	高知労働局地方訓練受講者支援係長